

平成29年度 施策評価シート（平成28年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
施策 01 子育て支援の充実
主管課： 児童福祉課
関係課： 保健センター、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 18歳以下の子ども及び保護者	意図（どのような状態にしたいのか） 子どもを安心して育てることができるまちをつくる。
------------------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

安心して子育てができるまちだと思いう子育て世帯の割合					
(%) 児童福祉課					
基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
84.20	81.10	82.90	85.00	85.00	85.00
向上指針	上がると良い	(状況) 基準値と比較すると1.3ポイント減少していますが、平成27年度よりは1.8ポイント増加しています。 (原因) 地域子育て支援センターや家庭児童相談室、南北児童センター、守谷駅前親子ふれあいルーム等において子どもの年齢に応じた子育て支援を実施しており、日中活動の場の提供や子育て相談ができる場が多くあることが安心感を与えられている要因と考えられます。しかし、目標値には達していないことから、各施設でのイベントの周知や相談ができるやすい環境、雰囲気づくりに努めるよう取り組んでいきます。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値 (H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (H33)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H26年度 決 算	H27年度 決 算	H28年度 決 算	H29年度 予 算	H30年度 見 込
事業費合計	3,165,333	3,741,324	3,522,238	3,636,266	3,333,649
人件費	0	0	218,831	0	0
トータルコスト	3,165,333	3,741,324	3,741,069	3,636,266	3,333,649

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
01 多様な保育サービスの提供	向上	維持	向上			1, 294, 426	1, 723, 923	1, 812, 340	1, 766, 458	1, 757, 534
02 安心して遊べる場の提供	横ば					136, 954	134, 509	132, 573	222, 876	135, 346
03 子育て不安の解消と交流の場の提供	低下	向上				15, 660	19, 533	34, 129	36, 708	36, 722
04 子育ての経済的負担の軽減	低下					1, 708, 553	1, 860, 605	1, 540, 809	1, 607, 592	1, 404, 047
99 施策の総合推進						9, 740	2, 754	2, 387	2, 632	0

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

保育の必要量と供給量を適宜把握して、計画的な認可保育所の定員増等の対応を進め、必要な保育量の確保に努めます。 また、親子ふれあいルームや地域子育て支援センター等を活用して、乳幼児と保護者の居場所づくりや育児相談に対応し、子育ての不安解消を図ります。 子育てに関する総合的な情報発信の充実に取り組みます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

近年の雇用状況、ライフスタイルの変化により保育が必要な児童数が例年多く、保育所の入所不承諾者が解消できない状況が続き、平成28年度末の入所不承諾者数は344人（国の待機児童基準では2名）となっています。市内の保育施設は、全部で16箇所（認可保育所11箇所、認定こども園2箇所、小規模保育事業所3箇所）あり、平成28年度は認可保育所1箇所、小規模保育事業所2箇所が新設されたところです。今後においても保育が必要な児童数の把握及び今後の見込み量を算出し、入所不承諾者数の解消に努めていきます。児童クラブについては、平成28年度には、黒内小学校児童クラブが新たに2棟増設しています。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

既存の認可保育所の定員増を図るとともに、平成31年度開設予定の新規認可保育所の建設促進により、必要な保育量の確保に努めます。 また、子育ての不安解消を図るため、子育て世代に対する支援事業の充実や更なる周知に努めます。 子育て世代包括支援センター（窓口）を設置し、切れ目のない子育て支援の体制づくりに努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持